

簡易水道事業経営戦略

秋 田 県 八 峰 町
簡易水道事業特別会計
平成 2 8 年 1 2 月 策 定

1 経営の基本方針

本町は、平成 18 年 3 月の誕生以降も人口減少が続いており、平成 26 年での人口減少率は、平成 17 年との比較で 84.0%¹となっている。将来推計²においても平成 47 年人口が 4,760 人とされ、平成 26 年人口との比較で人口減少率は 61.0%となり、今後、人口減少に伴う有収水量の減少は避けられないものと考えられる。よって本経営戦略では、「合理化による経費縮減」と「使用料収入の確保」を経営の基本方針とする。

2 計画期間

本計画の期間は、平成 28 年度から平成 47 年度までの 20 年間とする。

3 投資・財政計画（別紙）

3-1 投資試算に関する基本的考え方

本町の簡易水道事業は、石川地区³を除く全域で供用しており、給水区域の拡張は計画していない。平成 21 年度より八森地区簡易水道施設整備を実施しており、平成 28 年度は最終年度に当たる。

更新需要の将来試算は、固定資産台帳が未整備であるため、項番 3-2 で水道管及び処理場の概況に基づき試算の考え方を示す。よって本試算では、建設改良費に係るものとしては施設・設備の補修費用及び公営企業会計適用に係る費用を対象とする。

¹ 住民基本台帳人口による。

² 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」による。

³ 石川地区には、「石川地区上下水道維持管理組合」が運営する「石川地区簡易水道」がある。

3-2 施設・設備の現状把握・分析、将来予測

3-2-1 導水管・送水管及び配水管

表 1 に八森地区簡易水道施設整備事業に係る計画事業費を示す。事業概要は次のとおりである。

| |
|---|
| ○浜田地区配水管更新 【内容】 延長 220m HPPE (高密度ポリエチレン管) Φ150~100 |
| ○岩館地区導水管更新 【内容】 延長 550m HPPE (高密度ポリエチレン管) Φ75 |

本町の簡易水道事業は、昭和 30 年代から施設整備を行っており、現在も一部区域で使用されていると推定される。配水管に多く用いられている硬質塩化ビニル管の実耐用年数⁴は 50 年前後とされているため、計画期間内に基準年数を経過する管が発生することになる。しかしながら、管路の布設位置及び延長等、更新需要の試算に必要な情報が無いため本試算では、計画期間内の破損による補修費用（見込み額）を計上することとし、管路更新費用は見込まない。なお、耐震性能は、幹線管渠でレベル 1 地震動⁵への対応が取れていることから、本戦略の見直し時期に改めて検討を行うこととし、今回は投資試算に含めないこととする。

表 1 事業費計画表（八森地区簡易水道施設整備事業）

（単位：千円）

| 年度 | 平成 28 年度 (第 1 年度) | 項目計 |
|------|----------------------|--------|
| 項目 | | |
| 管路更新 | 76,640 | 76,640 |
| 年度計 | 76,640 | 76,640 |

3-2-2 取水・浄水及び配水施設

表 2 に八森地区簡易水道施設整備事業に係る計画事業費を示す。事業概要は次のとおりである。

⁴ 「簡易支援ツールを使用したアセットマネジメントの実施マニュアル Ver. 2.0」(平成 26 年 4 月厚生労働省健康局)によると、実耐用年数を 40 年～60 年と例示している。

⁵ 当該施設の設置地点において発生するものと想定される地震動のうち、当該施設の供用期間中に発生する可能性の高いものを指す。基幹管路の備えるべき耐震性能として、レベル 1 地震動に対して健全な機能を失わないことが求められる。

○中央監視装置子局設置

【内容】 岩館浄水場への子局装置設置、回線開設

※中央監視装置とは、電話回線を利用して施設の常時監視を行うシステム

前項に記載したとおり、施設においても躯体の建築年及び構造等並びに設備の損耗状況等、更新需要の試算に必要な情報が無いため本試算では、計画期間内の破損・損耗による補修費用（見込み額）を計上することとし、施設更新費用は見込まない。また、耐震性能に関しても、同様の理由から本戦略の見直し時期に改めて検討を行うこととし、今回は投資試算に含めないこととする。

表 2 事業費計画表（八森地区簡易水道施設整備事業）

（単位：千円）

| 項目 \ 年度 | 平成 28 年度 （第 1 年度） | 項目計 |
|---------|----------------------|--------|
| 中央監視装置 | 10,734 | 10,734 |
| 年度計 | 10,734 | 10,734 |

3-2-3 その他

現在、公営企業は、高度経済成長期に集中的に整備された施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大や、人口減少等に伴う料金収入の減少が見込まれるなど、経営環境は厳しさを増しつつある。こうした中で、公営企業が必要な住民サービスを将来にわたり安定的に提供していくためには、中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等に取り組んでいくことが求められており、これらについて、よりの確に取り組むための手法として総務省では、「公営企業会計を適用し、貸借対照表や損益計算書等の財務諸表の作成等を通じて、自らの経営・資産等を正確に把握することが必要となる」と大臣通知⁶で述べている。

本町の簡易水道事業においても、平成 32 年 4 月からの公営企業会計適用を目標として、準備作業を進めていくこととしており、本試算では、表 3 のとおり事業費を見込む。

⁶ 「公営企業会計の適用の推進について」(平成 27 年 1 月 27 日総財公第 18 号総務大臣通知)

表 3 事業費計画表（公営企業会計適用事業）

（単位：千円）

| 年度 項目 | 平成 28 年度 (第 1 年度) | 平成 29 年度 (第 2 年度) | 平成 30 年度 (第 3 年度) | 平成 31 年度 (第 4 年度) | 項目計 |
|-------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------|
| 企業会計適用 支援業務委託 ⁷ | 7,215 | 19,256 | 16,082 | 15,268 | 57,821 |
| 年度計 | 7,215 | 19,256 | 16,082 | 15,268 | 57,821 |

3-3 財源試算の基本的考え方

地方公営企業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としている。しかしながら本町の簡易水道事業は、人口減少による有収水量の減少が続くものと予想されるため、計画期間内は非常に厳しい経営となると考えられる。よって本試算では、使用料の引き上げを行い可能な限り収入の確保を図る。

3-3-1 財務状況の現状把握・分析、将来予測

平成 26 年度までに発行した簡易水道事業における企業債の計画期間における元利償還額は、表 4 のとおりである。

表 4 年度別償還表

（単位：千円）

| 年 度 | 期首未償還元金 | 年度中償還額 | | |
|----------|-----------|---------|--------|---------|
| | | 元 金 | 利 子 | 償還額計 |
| 平成 28 年度 | 1,917,817 | 99,310 | 27,443 | 126,753 |
| 平成 29 年度 | 1,818,507 | 116,583 | 25,566 | 142,149 |
| 平成 30 年度 | 1,701,924 | 128,977 | 23,601 | 152,578 |
| 平成 31 年度 | 1,572,947 | 125,246 | 22,000 | 147,246 |
| 平成 32 年度 | 1,447,701 | 124,292 | 20,664 | 144,956 |
| 平成 33 年度 | 1,323,409 | 124,429 | 19,293 | 143,722 |
| 平成 34 年度 | 1,198,980 | 125,807 | 17,915 | 143,722 |
| 平成 35 年度 | 1,073,173 | 110,818 | 16,560 | 127,378 |
| 平成 36 年度 | 962,355 | 103,437 | 15,327 | 118,764 |
| 平成 37 年度 | 858,918 | 104,643 | 14,122 | 118,765 |
| 平成 38 年度 | 754,275 | 81,841 | 12,916 | 94,757 |

⁷ 業者の参考見積資料による。固定資産台帳システム構築費を含む。

| 年 度 | 期首未償還元金 | 年度中償還額 | | |
|------------|---------|---------|--------|---------|
| | | 元 金 | 利 子 | 償還額計 |
| 平成 39 年度 | 672,434 | 46,363 | 11,856 | 58,219 |
| 平成 40 年度 | 626,071 | 47,222 | 10,997 | 58,219 |
| 平成 41 年度 | 578,849 | 48,097 | 10,121 | 58,218 |
| 平成 42 年度 | 530,752 | 48,874 | 9,230 | 58,104 |
| 平成 43 年度 | 481,878 | 48,848 | 8,326 | 57,174 |
| 平成 44 年度 | 433,030 | 48,677 | 7,422 | 56,099 |
| 平成 45 年度 | 384,353 | 46,533 | 6,531 | 53,064 |
| 平成 46 年度 | 337,820 | 43,421 | 5,686 | 49,107 |
| 平成 47 年度 | 294,399 | 39,838 | 4,912 | 44,750 |
| 平成 48 年度 | 254,561 | 35,376 | 4,218 | 39,594 |
| 平成 49 年度以降 | 219,185 | 219,185 | 13,839 | 233,024 |

3-3-2 財源構成の検討

① 使用料

水道使用料は、表 5 上欄のとおりとなっている。平成 31 年 10 月に消費税率の引き上げが予定されているため、適正な転嫁を行う。さらに、使用料収入の確保のため平成 32 年度から 5 年ごとに約 5%の引き上げを検討する。引き上げを行った場合の見込みを表 5 下欄に示す。

投資・財政計画の作成に当たっては、以下の算式を用いて算出する。

$$\text{見込み使用料}^8 = \text{給水人口} \times \text{一人当たり平均給水量} \times \text{単位使用料}$$

各年度の給水人口の見込みは、表 6 による。

⁸ 使用料の推計結果は、投資・財政計画別表「使用料の推計」に示す。

表 5 水道使用料の現状と将来見込み

| 種別 | 使用料 (月額) | |
|----------------------|-----------------------------------|---|
| | 基本使用料 | 従量使用料 |
| 使用水量 | 10 m ³ まで | 10 m ³ を超える 1 m ³ につき |
| 使用料 (現行) | 1,080 円 (税抜き 1,000 円) | 140 円 (税抜き 130 円) |
| 使用料 (31年10月以降) | 1,100 円 (税抜き 1,000 円) | 143 円 (税抜き 130 円) |
| 【参考】使用料 (32年4月以降) | 1,150 円 (+70 円) (税抜き 1,046 円) | 150 円 (+10 円) (税抜き 137 円) |
| 【参考】使用料 (37年4月以降) | 1,200 円 (+120 円) (税抜き 1,091 円) | 157 円 (+17 円) (税抜き 143 円) |
| 【参考】使用料 (42年4月以降) | 1,260 円 (+180 円) (税抜き 1,146 円) | 165 円 (+25 円) (税抜き 150 円) |
| 【参考】使用料 (47年4月以降) | 1,320 円 (+240 円) (税抜き 1,200 円) | 173 円 (+33 円) (税抜き 158 円) |

※参考使用料の上段カッコ書きは、現行使用料との差額

表 6 各簡易水道の給水人口見込み

(単位：人)

| 年 度 | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 |
|------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 給水人口 | 八森 | 3,557 | 3,487 | 3,416 | 3,346 | 3,277 | 3,208 | 3,139 |
| | 峰浜 | 3,344 | 3,278 | 3,212 | 3,146 | 3,081 | 3,016 | 2,951 |
| | 合計 | 6,901 | 6,765 | 6,628 | 6,492 | 6,358 | 6,224 | 6,090 |
| 年 度 | | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 | 平成39年度 | 平成40年度 | 平成41年度 |
| 給水人口 | 八森 | 3,070 | 3,000 | 2,931 | 2,868 | 2,804 | 2,740 | 2,676 |
| | 峰浜 | 2,886 | 2,821 | 2,756 | 2,696 | 2,636 | 2,576 | 2,516 |
| | 合計 | 5,956 | 5,821 | 5,687 | 5,564 | 5,440 | 5,316 | 5,192 |
| 年 度 | | 平成42年度 | 平成43年度 | 平成44年度 | 平成45年度 | 平成46年度 | 平成47年度 | |
| 給水人口 | 八森 | 2,613 | 2,554 | 2,494 | 2,435 | 2,376 | 2,316 | |
| | 峰浜 | 2,457 | 2,401 | 2,345 | 2,289 | 2,234 | 2,177 | |
| | 合計 | 5,070 | 4,955 | 4,839 | 4,724 | 4,610 | 4,493 | |

② 企業債

八森地区簡易水道施設整備事業に要する費用のうち国庫補助金を差し引いた額に対し、簡易水道事業債及び過疎対策事業債を借り入れている。また、公営企業会計適用に要する経費に充てるため、平成27年度より「公営企業会計適用債」が創設されている。本試算では、起債を活用するものとして試算を行い、その貸し付け条件は表7のとおりとする。

表7 起債の貸し付け条件

| 項目 | 補助率等条件 |
|-----------|--|
| 簡易水道事業債 | 充当率 100% 償還年数 30年（うち5年据置） 見込み貸付利率 2.0% |
| 過疎対策事業債 | 充当率 100%（企業債と併用する場合、起債充当可能額の1/2以内） 償還年数 12年（うち3年据置） 見込み貸付利率 1.0% |
| 公営企業会計適用債 | 充当率 100% 償還年数 10年（据置無し） 見込み貸付利率 0.5% |

③ 一般会計からの繰出金

簡易水道事業の財源は使用料、国庫補助金及び起債であり、自己資金は繰越金と簡易水道事業基金である。これまで国の示す一般会計繰出基準に基づき「建設改良に要する経費」として、企業債元利償還金の2分の1相当額を繰り入れている。また、基準外ではあるが簡易水道事業分として借り入れた過疎対策事業債元利償還金のうち、10分の2⁹を繰り入れている。計画期間中、形式収支¹⁰が赤字となる場合、基金取り崩しを行って収支均衡を図る。

⁹ 過疎対策事業債のうち10分の7が普通交付税に算入されているが、交付税の交付先が一般会計であるため特別会計の収入とならない。一方、起債償還金は特別会計の支出であることから、基準内繰入額を超える部分の相当額（算入率7/10-基準額1/2=2/10）を繰り入れているものである。

¹⁰ 会計年度中（4月～3月）の歳入合計額から歳出合計額を差し引いた額。

4 効率化・経営健全化の取り組み

4-1 組織、人材、定員及び給与に関する事項

4-1-1 効率的な組織の整備

現在、上下水道担当は建設課の上下水道係と給排水施設係の2係に配置されている。項番3-2-3で記載したとおり、平成32年4月からの公営企業会計適用を目指して準備作業を進めていく。その中で、効率的な組織のあり方について検討を行う。

4-1-2 組織の活性化と人材の育成

人口減少による収入減の中、経費の縮減を図るための投資を行わなければならない。経営は非常に厳しいものになると考えられる。こうした難局を乗り切るためには、様々な改革を行う必要がある。その中でも職員の意識改革が第一に取り組むべき課題である。まずは、「住民生活に必要な公共サービスを提供し、使用料（対価）を得て経営している。」という企業としての基本意識の徹底を図る。また、「住民は顧客」と捉え、ニーズに対して最適の判断ができるサービス精神と経営感覚のある人材の育成に努める。

4-1-3 定員管理の推進

現在、事務職員4名と技術員1名で事業を担当している。企業会計適用に向けて企業管理者の配置の有無や、出納員の配置場所について検討が必要となる。

4-1-4 企業職員の給与の適正化

給与及び諸手当の改正について、人事院又は、秋田県人委員会勧告に準じて行っている。また、不適切な昇給運用はなく、特殊勤務手当等は是正すべき取り扱いの事実もない。

4-1-5 人事管理

少ない人員で効率的に事務事業を進めるには、職員個々のスキルアップが不可欠である。平成28年度より人事評価制度の運用を開始したことにより、職員個々の特性を適切に評価し研修制度を積極的に活用して、企業会計の経営、経理等のノウハウの習得に努める。

4-2 広域化・共同化の推進

近隣市町村で事務事業を共同化する取り組みは、経営合理化に寄与すると考えられるが、現状では能代市との広域化への検討は行っていない。今後も合理化、省力化に寄与すると考えられる事業には、メリット・デメリットを

精査した上で参加していく。

4-3 情報公開に関する事項

町の広報やホームページを積極的に活用し、事業の各種計画や財務状況の公開を進める。

4-4 その他の重点事項

水道は、住民が健康で快適な生活を営む上で欠くことのできない施設であり、大規模な地震等の自然災害やそれに伴う大停電に備えておくことが重要となる。ライフライン施設の中でも水道施設は命に直結する最も重要なものであり「八峰町地域水道ビジョン」（平成20年3月策定）の“災害対策”に基づき体制を整え、実情に応じて適宜修正を図りながら職員が的確に対応できる体制を構築する。

5 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

「経営戦略」の期間を今後20年間としているが、毎年度、進捗管理（モニタリング）を行うとともに、最低でも5年に一度見直し（ローリング）を行う。経営のあり方、事業手法等の見直しにあたっては、「経営戦略」の達成度や実績との乖離及びその原因を分析し、それらの結果を次期計画の策定に反映させる「計画策定(Plan) - 実施(Do) - 検証(Check) - 見直し(Action)」のPDCAサイクルにより、本経営戦略の事後検証と更新を図っていく。また、平成32年度4月の公営企業法の適用に向け準備を進めているところであり、公営企業会計適用後には、適用後の会計に基づき経営戦略を見直す予定である。

6 (参考)

6-1 事業の意義、提供するサービス自体の必要性

もとより水道事業は、住民の日常生活に欠くことのできないサービスであり、利潤の有無にかかわらず水質・水量ともに安全安心を第一に提供されなければならない。加えて本町の簡易水道事業は、人口減少による有収水量の減少や、起債の借入れによる公債費元利償還金が増加するため、今後厳しい財政状況に陥ることが予想される。このような状況において、事業の意義を達成し持続していくためには、公営企業として実施する必要がある。

6-2 公営企業として実施する必要性に関する事項

公営企業は住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増

進していくためには、その経営環境の変化に適切に対応するためにも公営企業として実施することが不可欠である。

投資・財政計画

(単位:千円, %)

| 区 分 | | 年 度 | | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 | 35年度 | 36年度 | 37年度 | |
|-----------------------|---------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|---------|--------|------|------|
| | | (決算) | (決算) | (決算) | (決算) | (決算) | (決算) | (決算) | (決算) | (決算) | (決算) | (決算) | (決算) | (決算) | (決算) | (決算) |
| 収益的収入 | 1 総 収 益 (A) | 137,270 | 156,840 | 127,084 | 126,184 | 122,983 | 119,803 | 121,984 | 118,798 | 115,594 | 112,402 | 109,280 | 111,101 | | | |
| | (1) 営 業 収 益 (B) | 112,193 | 112,989 | 111,312 | 110,970 | 108,888 | 106,654 | 109,675 | 107,364 | 105,052 | 102,741 | 100,412 | 103,005 | | | |
| | ア 料 金 収 入 | 112,193 | 112,989 | 111,312 | 110,970 | 108,888 | 106,654 | 109,675 | 107,364 | 105,052 | 102,741 | 100,412 | 103,005 | | | |
| | イ 受 託 工 事 収 益 (C) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ウ そ の 他 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 営 業 外 収 益 | 25,077 | 43,851 | 15,772 | 15,214 | 14,095 | 13,149 | 12,309 | 11,434 | 10,542 | 9,661 | 8,868 | 8,096 | | | |
| | ア 他 会 計 繰 入 金 | 12,458 | 13,732 | 15,772 | 15,214 | 14,095 | 13,149 | 12,309 | 11,434 | 10,542 | 9,661 | 8,868 | 8,096 | | | |
| | イ そ の 他 | 12,619 | 30,119 | | | | | | | | | | | | | |
| | 2 総 費 用 (D) | 85,685 | 103,332 | 86,945 | 86,684 | 84,819 | 83,270 | 81,926 | 80,429 | 78,897 | 77,372 | 75,968 | 74,588 | | | |
| | (1) 営 業 費 用 | 61,953 | 77,800 | 57,906 | 58,600 | 58,600 | 58,600 | 58,600 | 58,600 | 58,600 | 58,600 | 58,600 | 58,600 | 58,600 | | |
| | ア 職 員 給 与 費 | 15,874 | 15,913 | 8,600 | 8,600 | 8,600 | 8,600 | 8,600 | 8,600 | 8,600 | 8,600 | 8,600 | 8,600 | 8,600 | | |
| | ウ ち 退 職 手 当 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | イ そ の 他 | 46,079 | 61,887 | 49,306 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | | |
| | (2) 営 業 外 費 用 | 23,732 | 25,532 | 29,039 | 28,084 | 26,219 | 24,670 | 23,326 | 21,829 | 20,297 | 18,772 | 17,368 | 15,988 | | | |
| ア 支 払 利 息 | 23,688 | 25,532 | 28,989 | 28,034 | 26,169 | 24,620 | 23,276 | 21,779 | 20,247 | 18,722 | 17,318 | 15,938 | | | | |
| ウ ち 一 時 借 入 金 利 息 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ そ の 他 | 44 | | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | | | |
| 3 収 支 差 引 (A)-(D) (E) | 51,585 | 53,508 | 40,139 | 39,500 | 38,164 | 36,533 | 40,058 | 38,369 | 36,697 | 35,030 | 33,312 | 36,513 | | | | |
| 資本的収入 | 1 資 本 的 収 入 (F) | 767,204 | 252,771 | 153,724 | 91,766 | 97,957 | 98,893 | 95,628 | 102,249 | 106,352 | 93,170 | 87,651 | 85,800 | | | |
| | (1) 地 方 債 | 467,500 | 103,000 | 67,000 | 19,200 | 16,000 | 15,200 | | | | | | | | | |
| | ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 他 会 計 補 助 金 | 56,615 | 59,847 | 59,184 | 72,566 | 81,957 | 83,693 | 84,960 | 85,772 | 87,127 | 76,566 | 71,330 | 72,103 | | | |
| | (3) 他 会 計 借 入 金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (4) 固 定 資 産 売 却 代 金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金 | 224,380 | 37,799 | 27,540 | | | | | | | | | | | | |
| | (6) 工 事 負 担 金 | 5,823 | 19,200 | | | | | | | | | | | | | |
| | (7) そ の 他 | 12,886 | 32,925 | | | | | 10,668 | 16,477 | 19,225 | 16,604 | 16,321 | 13,697 | | | |
| | 2 資 本 的 支 出 (G) | 809,427 | 275,636 | 214,913 | 117,303 | 131,617 | 134,972 | 138,784 | 140,618 | 143,049 | 128,200 | 120,963 | 122,313 | | | |
| | (1) 建 設 改 良 費 | 713,684 | 176,494 | 115,603 | | | | | | | | | | | | |
| | ウ ち 職 員 給 与 費 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 地 方 債 償 還 金 (H) | 95,743 | 99,142 | 99,310 | 117,303 | 131,617 | 134,972 | 138,784 | 140,618 | 143,049 | 128,200 | 120,963 | 122,313 | | | |
| | (3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) そ の 他 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 収 支 差 引 (F)-(G) (I) | △ 42,223 | △ 22,865 | △ 61,189 | △ 25,537 | △ 33,660 | △ 36,079 | △ 43,156 | △ 38,369 | △ 36,697 | △ 35,030 | △ 33,312 | △ 36,513 | | | | |

投資・財政計画

(単位:千円, %)

| 年 度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 | 35年度 | 36年度 | 37年度 |
|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|
| 区 分 | (決算) | (決算) | | | | | | | | | | |
| 収 支 再 差 引 (E)+(I) (J) | 9,362 | 30,643 | △ 21,050 | 13,963 | 4,504 | 454 | △ 3,098 | | | | | |
| 積 立 金 (K) | 14,060 | 11,702 | 21,052 | | 6,982 | 5,743 | 3,098 | | | | | |
| 前年度からの繰越金 (L) | 27,859 | 23,161 | 42,102 | | 13,963 | 11,485 | 6,196 | | | | | |
| 前年度繰上充用金 (M) | | | | | | | | | | | | |
| 形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N) | 23,161 | 42,102 | | 13,963 | 11,485 | 6,196 | | | | | | |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (O) | 7,362 | | | | | | | | | | | |
| 実 質 収 支 黒 字 (P) | 15,799 | 42,102 | | 13,963 | 11,485 | 6,196 | | | | | | |
| (N)-(O) 赤 字 (Q) | | | | | | | | | | | | |
| 赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$) | | | | | | | | | | | | |
| 収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$) | 75.7% | 77.5% | 68.2% | 61.9% | 56.8% | 54.9% | 55.3% | 53.7% | 52.1% | 54.7% | 55.5% | 56.4% |
| 地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R) | | | | | | | | | | | | |
| 営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S) | 112,193 | 112,989 | 111,312 | 110,970 | 108,888 | 106,654 | 109,675 | 107,364 | 105,052 | 102,741 | 100,412 | 103,005 |
| 地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100) | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T) | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U) | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V) | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100) | | | | | | | | | | | | |
| 他会計借入金残高 (W) | | | | | | | | | | | | |
| 地 方 債 残 高 (X) | 2,016,958 | 2,020,816 | 1,988,506 | 1,890,403 | 1,774,786 | 1,655,014 | 1,516,230 | 1,375,612 | 1,232,563 | 1,104,363 | 983,400 | 861,087 |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 年 度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 | 35年度 | 36年度 | 37年度 |
|----------|--------|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 区 分 | (決算) | (決算 見込) | | | | | | | | | | |
| 収益的収支分 | 12,458 | 13,732 | 15,772 | 15,214 | 14,095 | 13,149 | 12,309 | 11,434 | 10,542 | 9,661 | 8,868 | 8,096 |
| うち基準内繰入金 | 11,811 | 13,000 | 14,494 | 14,000 | 13,022 | 12,215 | 11,516 | 10,782 | 10,030 | 9,282 | 8,594 | 7,919 |
| うち基準外繰入金 | 647 | 732 | 1,278 | 1,214 | 1,073 | 934 | 793 | 652 | 512 | 379 | 274 | 177 |
| 資本的収支分 | 56,615 | 59,847 | 59,184 | 72,566 | 81,957 | 83,693 | 84,960 | 85,772 | 87,127 | 76,566 | 71,330 | 72,103 |
| うち基準内繰入金 | 48,310 | 50,018 | 49,655 | 58,291 | 64,488 | 65,366 | 66,512 | 67,429 | 68,644 | 61,220 | 57,601 | 58,277 |
| うち基準外繰入金 | 8,305 | 9,829 | 9,529 | 14,275 | 17,469 | 18,327 | 18,448 | 18,343 | 18,483 | 15,346 | 13,729 | 13,826 |
| 合 計 | 69,073 | 73,579 | 74,956 | 87,780 | 96,052 | 96,842 | 97,269 | 97,206 | 97,669 | 86,227 | 80,198 | 80,199 |

投資・財政計画

(単位:千円, %)

| 区 分 | | 年 度 | | | | | | | | | | |
|-----------------------|----------|---------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|--------|--------|
| | | 38年度 | 39年度 | 40年度 | 41年度 | 42年度 | 43年度 | 44年度 | 45年度 | 46年度 | 47年度 | |
| 収益的収入 | 収益的収入 | 1 総 収 益 (A) | 108,104 | 105,191 | 102,432 | 99,701 | 101,606 | 98,937 | 96,248 | 93,584 | 90,961 | 92,588 |
| | | (1) 営 業 収 益 (B) | 100,778 | 98,532 | 96,286 | 94,040 | 96,421 | 94,234 | 92,028 | 89,841 | 87,673 | 89,720 |
| | | ア 料 金 収 入 | 100,778 | 98,532 | 96,286 | 94,040 | 96,421 | 94,234 | 92,028 | 89,841 | 87,673 | 89,720 |
| | | イ 受 託 工 事 収 益 (C) | | | | | | | | | | |
| | | ウ そ の 他 | | | | | | | | | | |
| | | (2) 営 業 外 収 益 | 7,326 | 6,659 | 6,146 | 5,661 | 5,185 | 4,703 | 4,220 | 3,743 | 3,288 | 2,868 |
| | | ア 他 会 計 繰 入 金 | 7,326 | 6,659 | 6,146 | 5,661 | 5,185 | 4,703 | 4,220 | 3,743 | 3,288 | 2,868 |
| | | イ そ の 他 | | | | | | | | | | |
| | | 2 総 費 用 (D) | 73,206 | 71,969 | 70,951 | 69,977 | 69,020 | 68,056 | 67,090 | 66,136 | 65,227 | 64,387 |
| | | (1) 営 業 費 用 | 58,600 | 58,600 | 58,600 | 58,600 | 58,600 | 58,600 | 58,600 | 58,600 | 58,600 | 58,600 |
| | | ア 職 員 給 与 費 | 8,600 | 8,600 | 8,600 | 8,600 | 8,600 | 8,600 | 8,600 | 8,600 | 8,600 | 8,600 |
| | | ウ ち 退 職 手 当 | | | | | | | | | | |
| | | イ そ の 他 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 |
| | | (2) 営 業 外 費 用 | 14,606 | 13,369 | 12,351 | 11,377 | 10,420 | 9,456 | 8,490 | 7,536 | 6,627 | 5,787 |
| ア 支 払 利 息 | 14,556 | 13,319 | 12,301 | 11,327 | 10,370 | 9,406 | 8,440 | 7,486 | 6,577 | 5,737 | | |
| ウ ち 一 時 借 入 金 利 息 | | | | | | | | | | | | |
| イ そ の 他 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | | |
| 3 収 支 差 引 (A)-(D) (E) | 34,898 | 33,222 | 31,481 | 29,724 | 32,586 | 30,881 | 29,158 | 27,448 | 25,734 | 28,201 | | |
| 資本的収入 | 資本的収入 | 1 資 本 的 収 入 (F) | 64,760 | 31,158 | 27,480 | 25,528 | 25,946 | 25,963 | 25,909 | 24,868 | 23,345 | 21,586 |
| | | (1) 地 方 債 | | | | | | | | | | |
| | | ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 | | | | | | | | | | |
| | | (2) 他 会 計 補 助 金 | 56,067 | 31,158 | 27,480 | 25,528 | 25,946 | 25,963 | 25,909 | 24,868 | 23,345 | 21,586 |
| | | (3) 他 会 計 借 入 金 | | | | | | | | | | |
| | | (4) 固 定 資 産 売 却 代 金 | | | | | | | | | | |
| | | (5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金 | | | | | | | | | | |
| | | (6) 工 事 負 担 金 | | | | | | | | | | |
| | | (7) そ の 他 | 8,693 | | | | | | | | | |
| | | 2 資 本 的 支 出 (G) | 99,658 | 63,609 | 56,698 | 52,575 | 51,892 | 51,926 | 51,817 | 49,736 | 46,689 | 43,171 |
| | | (1) 建 設 改 良 費 | | | | | | | | | | |
| | | ウ ち 職 員 給 与 費 | | | | | | | | | | |
| | | (2) 地 方 債 償 還 金 (H) | 99,658 | 63,609 | 56,698 | 52,575 | 51,892 | 51,926 | 51,817 | 49,736 | 46,689 | 43,171 |
| | | (3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 | | | | | | | | | | |
| (4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 | | | | | | | | | | | | |
| (5) そ の 他 | | | | | | | | | | | | |
| 3 収 支 差 引 (F)-(G) (I) | △ 34,898 | △ 32,451 | △ 29,218 | △ 27,047 | △ 25,946 | △ 25,963 | △ 25,908 | △ 24,868 | △ 23,344 | △ 21,585 | | |

投資・財政計画

(単位:千円, %)

| 区 分 | 年 度 | | | | | | | | | |
|--|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 38年度 | 39年度 | 40年度 | 41年度 | 42年度 | 43年度 | 44年度 | 45年度 | 46年度 | 47年度 |
| 収 支 再 差 引 (E)+(I) (J) | | 771 | 2,263 | 2,677 | 6,640 | 4,918 | 3,250 | 2,580 | 2,390 | 6,616 |
| 積 立 金 (K) | | | 386 | 1,324 | 2,001 | 8,320 | 2,619 | 2,935 | 2,757 | 2,574 |
| 前年度からの繰越金 (L) | | | 771 | 2,648 | 4,001 | 8,640 | 5,238 | 5,869 | 5,514 | 5,147 |
| 前年度繰上充用金 (M) | | | | | | | | | | |
| 形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N) | | 771 | 2,648 | 4,001 | 8,640 | 5,238 | 5,869 | 5,514 | 5,147 | 9,189 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (O) | | | | | | | | | | |
| 実 質 収 支 黒 字 (P) | | 771 | 2,648 | 4,001 | 8,640 | 5,238 | 5,869 | 5,514 | 5,147 | 9,189 |
| (N)-(O) 赤 字 (Q) | | | | | | | | | | |
| 赤字比率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$) | | | | | | | | | | |
| 収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$) | 62.5% | 77.6% | 80.2% | 81.4% | 84.0% | 82.5% | 80.9% | 80.8% | 81.3% | 86.1% |
| 地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額 (R) | | | | | | | | | | |
| 営業収益 - 受託工事収益 (B)-(C) (S) | 100,778 | 98,532 | 96,286 | 94,040 | 96,421 | 94,234 | 92,028 | 89,841 | 87,673 | 89,720 |
| 地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100) | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (T) | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U) | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V) | | | | | | | | | | |
| 健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100) | | | | | | | | | | |
| 他会計借入金残高 (W) | | | | | | | | | | |
| 地 方 債 残 高 (X) | 761,429 | 697,820 | 641,122 | 588,547 | 536,655 | 484,729 | 432,912 | 383,176 | 336,487 | 293,316 |

○他会計繰入金

| 区 分 | 年 度 | | | | | | | | | |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 38年度 | 39年度 | 40年度 | 41年度 | 42年度 | 43年度 | 44年度 | 45年度 | 46年度 | 47年度 |
| 収益的収支分 | 7,326 | 6,659 | 6,146 | 5,661 | 5,185 | 4,703 | 4,220 | 3,743 | 3,288 | 2,868 |
| うち基準内繰入金 | 7,243 | 6,638 | 6,141 | 5,661 | 5,185 | 4,703 | 4,220 | 3,743 | 3,288 | 2,868 |
| うち基準外繰入金 | 83 | 21 | 5 | | | | | | | |
| 資本的収支分 | 56,067 | 31,158 | 27,480 | 25,528 | 25,946 | 25,963 | 25,909 | 24,868 | 23,345 | 21,586 |
| うち基準内繰入金 | 46,949 | 29,285 | 26,789 | 25,528 | 25,946 | 25,963 | 25,909 | 24,868 | 23,345 | 21,586 |
| うち基準外繰入金 | 9,118 | 1,873 | 691 | | | | | | | |
| 合 計 | 63,393 | 37,817 | 33,626 | 31,189 | 31,131 | 30,666 | 30,129 | 28,611 | 26,633 | 24,454 |